

4病院再編移転、県営住宅廃止、PFAS調査の放置など

当事者を無視し持論を押し付ける村井県政を抜本的に**転換**させます!

大内真理県議の一般質問(6/22)

仙台市内沿岸部被災地の「まちづくり」に県も役割を果たすよう求める

大内県議

東日本大震災時の津波堆積土砂、瓦礫が今もそのまま残されている新堀、いわゆる「貞山運河」のうち、仙台市宮城野区の七北田川、若林区井土浜区間の①浚渫と②大震災時に、県が復旧工事のために取り外した新浜地域の既存施設「人道橋」の復活と③仙台藩の一大物流拠点だった歴史と文化を象徴する「貞山運河」の「御蔵跡」と「お舟入堀」等の文化財を観光資源として保存、展示、活用するよう、

仙台市に対し働きかける事。3点求める。

■土木部長

①「貞山運河」の更なる浚渫工事については、仙台市の水中測量の調査結果を踏まえながら判断していく。②撤去した「人道橋」は、仙台市の意見を伺った上で、適切に対応していく。③「御蔵跡」などの文化財については、「みやぎの運河群利活用推進会議」等を通じ、運河の歴史的价值や魅力を共有し、観光資源として活用できるよう仙台市と連携し取り組んでいく。

名取市の地下水から基準値超のPFAS検出。汚染原因者の特定を求める

大内県議

PFASとは、人工的につくられた有機フッ素化合物の総称で、4700種以上ある。そのうち3種類のPFASは発がん性や免疫系異常など、人体への有害性が指摘され、国際条約で製造、使用、輸入が禁止され、180余りの国と地域が批准している。これらは今後、水俣病等のように公害として認定される可能性が高い。名取市の地下水から基準の15・8倍を超えるPFASが検出。全国143地点中5番目に高い。県独自に汚染原因の場所と汚染原因排出者を一刻も早く特定すること等を求める。

■環境生活部長

汚染原因や原因者の特定には至っていない。PFASの健康被害に関する科学的な知見が不十分でかつ法的拘束力を伴う基準が定められていないため、国の専門家会議の結論注視していく。

4病院再編、宮城県立精神医療センターの富谷市移転は撤回せよ

大内県議

「私たち抜きに、私たちのことを決めないで」この言葉は、国連の人権条約、障害者の権利に関する条約が、世界中の障害当事者の参加で作成されたときの合言葉だ。当事者、とりわけ障害当事者を抜きに、障害当事者のことを勝手に決

めて、押しつける為政者は、国連の人権条約を踏みにじり、障害当事者を差別していることになる。また、特に精神医療センターを利用する当事者の方々は、村井県政によって不安、恐怖に陥れられている。知事による持論の押しつけは、「精神的な暴力」として受け止められている。知事

県営住宅廃止方針撤回、建て替え計画を求める

大内県議

「老朽化した県営住宅は建て替えない」という方針を持つ、全県101団地9048戸の県営住宅全てを順次廃止することを明確に打ち出した都道府県は、宮城県のほかには無い。県が説明に使っている供給住宅ストックは、民間賃貸住宅も含まれており、公営住宅だけの数字ではない。2020年度の宮城県の公営住宅の募集戸数2686戸に對する応募者数は、8351世帯あり、倍率は3・1倍。県全体として見れば県内の公営住宅は足りていない。認めるか?

■土木部長

宮城県内の公営住宅の倍率は3・1倍。仙台市の利便性の一部の立地団地については、40倍を超える一方、住宅の半数以上が1倍を下回っているという状況にある。県市町村の公営住宅のほかに、民間の低廉な住宅も含めて、需要と供給のバランスだと認識している。

■土木部長

用途廃止を決めた6団地の入居者向け説明会を県が「非公開」で開催しているということに加えて、「一住戸につき一名の参加のお願い」という案内がされていることも発覚した。入居者から「一人で参加するのは心細い。なぜ説明会に、家族と一緒に参加してはいけないのか?」と不安の声も寄せられている。「非公開」という密室で入居者に移転を迫る「つもりなのか?」

■土木部長

説明会の場所のスペースの限りもある。丁寧に説明する。

大内県議

理解できない。広い部屋を借りて「公開」で開催すべき。「非公開」という密室で入居者に移転を迫る」と受け止められたくないのなら、説明会は当然公開にすべきと考える。

■知事

「(密室で)入居者に移転を迫ると…」そういうことではない。県の考え方もしっかり説明しつつ、円滑な移転に向けてどういふふうに行っていくかと、どういった交渉が必要か、率直に住民の方の御意見を伺いながら進めたいどうぞ御理解いただきたい。

大内県議

民間住宅には家賃が高くて住めないという方が多い。現状、県営住宅に住む単身世帯のうち、家賃が2万円以下は71・2%を占めている。物価高、燃料費高騰で生活全般が厳しく、「これ以上家賃にお金をかけられない」という声を聞いている。県営住宅は収入に応じて家賃が決まるが、民間賃貸の家賃は「収入にお構いなし」だ。老朽化し安全性や居住性に問題がある県営住宅は、県が建てかえるべき。

■土木部長

少子高齢化、人口減少社会になっていくので、集約・廃止にご理解頂きたい。

■土木部長

家族と一緒に相談しながら説明会に臨みたいという方がたくさんいる。「一住戸につき一名の参加のお願い」という事の撤回を求める。

■土木部長

家族も出席できるように検討していく。

大内県議

検討ではダメだ。複数で参加できるようにする事、公開での開催を引き続き求める。



インターネットでも視聴下さい
https://miyagi-pref.stream.jfif.co.jp



大内県議

(建替え計画を一切つくらず)県は県営住宅を全てなくそうとしている。県の責任放棄。仙台市は、「丸投げされては困る」と言っている。建て替え計画策定を改めて求める。

日本共産党
県議団ニュース
速報版

2023年6月 第61号

発行：日本共産党宮城県議会議員団
(控室) TEL 022(211)3523
FAX 022(268)6093
E-mail: info@jcpmk.jp